

PATENT COOPERATION TREATY

PCT

INTERNATIONAL PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY
(Chapter I of the Patent Cooperation Treaty)

(PCT Rule 44bis)

Applicant's or agent's file reference: NT05007PCT--	FOR FURTHER ACTION		See item 4 below
International application No. PCT/JP2005/018799	International filing date (<i>day/month/year</i>) 12 October 2005 (12.10.2005)	Priority date (<i>day/month/year</i>) 12 October 2004 (12.10.2004)	
International Patent Classification (8th edition unless older edition indicated) See relevant information in Form PCT/ISA/237			
Applicant NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION			

1. This international preliminary report on patentability (Chapter I) is issued by the International Bureau on behalf of the International Searching Authority under Rule 44 bis.1(a).

2. This REPORT consists of a total of 5 sheets, including this cover sheet.

In the attached sheets, any reference to the written opinion of the International Searching Authority should be read as a reference to the international preliminary report on patentability (Chapter I) instead.

3. This report contains indications relating to the following items:

<input checked="" type="checkbox"/>	Box No. I	Basis of the report
<input type="checkbox"/>	Box No. II	Priority
<input type="checkbox"/>	Box No. III	Non-establishment of opinion with regard to novelty, inventive step and industrial applicability
<input checked="" type="checkbox"/>	Box No. IV	Lack of unity of invention
<input checked="" type="checkbox"/>	Box No. V	Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement
<input type="checkbox"/>	Box No. VI	Certain documents cited
<input type="checkbox"/>	Box No. VII	Certain defects in the international application
<input type="checkbox"/>	Box No. VIII	Certain observations on the international application

4. The International Bureau will communicate this report to designated Offices in accordance with Rules 44bis.3(c) and 93bis.1 but not, except where the applicant makes an express request under Article 23(2), before the expiration of 30 months from the priority date (Rule 44bis.2).

Date of issuance of this report 17 April 2007 (17.04.2007)	
The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland Facsimile No. +41 22 338 82 70	Authorized officer Masashi Honda e-mail: pt08.pct@wipo.int

特許協力条約

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

REC'D 19 JAN 2006

WIPO

PCT

代理人
伊東 忠彦

様

あて名
〒150-6032
日本国東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比
寿ガーデンプレイスタワー32階

PCT
国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
[PCT規則43の2.1]

発送日
(日.月.年) 17.01.2006

出願人又は代理人 の番類記号 NT05007PCT—	今後の手続きについては、下記2を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2005/018799	国際出願日 (日.月.年) 12.10.2005	優先日 (日.月.年) 12.10.2004
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. G06F3/038(2006.01), G06F3/041(2006.01), G06F3/048(2006.01), G06T17/40(2006.01)		
出願人 (氏名又は名称) 日本電信電話株式会社		

1. この見解書は次の内容を含む。

- 第I欄 見解の基礎
- 第II欄 優先権
- 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- 第IV欄 発明の単一性の欠如
- 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- 第VI欄 ある種の引用文献
- 第VII欄 國際出願の不備
- 第VIII欄 國際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

10.01.2006

5E 3052

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)
郵便番号100-8915
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

遠藤 勲志

電話番号 03-3581-1101 内線 3521

第I欄 見解の基礎

1. 言語に関し、この見解書は以下のものに基づき作成した。

出願時の言語による国際出願
 出願時の言語から国際調査のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
(PCT規則12.3(a)及び23.1(b))

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ

配列表

配列表に関連するテーブル

b. フォーマット

紙形式

電子形式

c. 提出時期

出願時の国際出願に含まれていたもの

この国際出願と共に電子形式により提出されたもの

出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出されたもの

3. さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 捕足意見：

第IV欄 発明の単一性の欠如

1. 追加手数料の納付命令書（様式PCT/ISA/206）に対して、出願人は、規定期間内に、
 - 追加手数料を納付した。
 - 追加手数料及び、該当する場合には、異議申立手数料の納付と共に、異議を申し立てた。
 - 追加手数料の納付と共に異議を申し立てたが、規定の異議申立手数料を支払わなかった。
 - 追加手数料を納付しなかった。
2. 国際調査機関は、発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、追加手数料の納付を出願人に求めないとした。
3. 国際調査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。

満足する。

以下の理由により満足しない。

請求の範囲1, 2, 9, 13に係る発明を発明1
 請求の範囲3, 4, 10, 14, 19に係る発明を発明2
 請求の範囲5, 11に係る発明を発明3
 請求の範囲6, 12に係る発明を発明4
 請求の範囲7, 16, 17に係る発明を発明5
 請求の範囲8, 20に係る発明を発明6
 請求の範囲15に係る発明を発明7
 請求の範囲18に係る発明を発明8
 請求の範囲21に係る発明を発明9
 請求の範囲22-34に係る発明を発明10
 請求の範囲35に係る発明を発明11
 請求の範囲36に係る発明を発明12
 請求の範囲37に係る発明を発明13
 請求の範囲38-50に係る発明を発明14

とする。

発明1-14に共通する事項は「3次元空間中の所望の点をポインティングする」という構成である。

しかし、調査の結果、上記事項はJP 2004-70920 A（株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント）2004.03.04, 【0022】-【0031】図5-7に開示されているから新規でない。

また、発明1, 8に共通する事項は「筆圧に応じて3次元空間に表示させる3次元ポインタの奥行き方向の座標を変化させる」という構成である。

しかし、上記事項は上記文献に開示されているから新規でない。

したがって、発明1-14は共通の特別な技術的特徴を有していないから、発明の単一性の要件を満たしていない。

4. したがって、国際出願の次の部分について、この見解書を作成した。

すべての部分

請求の範囲1, 2, 9, 13

に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 2, 13 請求の範囲 1, 9	有 無
進歩性 (IS)	請求の範囲 請求の範囲 1, 2, 9, 13	有 無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 1, 2, 9, 13 請求の範囲	有 無

2. 文献及び説明

文献1 : JP 2004-70920 A (株式会社ソニー・コンピューエンタテインメント)
2004.03.04, 【0022】 - 【0031】 図5-7 & US 2004/21663 A1 & EP 1513050
A1 & WO 03/104967 A1

文献2 : JP 2003-85590 A (日本電信電話株式会社) 2003.03.20, 【0025】 - 【0072】
【0116】 - 【0117】 図3, 4 (ファミリーなし)

請求の範囲1, 9に係る発明は国際調査報告で引用された文献1に開示されている。
したがって、請求の範囲1, 9に係る発明は新規性・進歩性を有しない。

請求の範囲2, 13に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1および文献2より進歩性を有しない。

文献1と2に記載された発明は「3次元空間内の位置を指示する」という点で同一の機能を有する。

文献1記載の発明において、文献2に記載の「入力器具の画面に対する位置と傾きをもとに、入力器具の先端から延長した方向の画面内の位置に仮想的な道具を表示する」という手段を適用することは当業者であれば容易に想到し得たものである。